

4. 公共スポーツ施設の整備財源

4-1 都道府県における公共スポーツ施設の整備財源

昨年度は静岡県、三重県、A 県の三つについて公共スポーツ施設の整備財源の調査を行ったが、今年度は全都道府県を対象に調査票を送付し、43 自治体から回答を得た。本章では、その調査結果をもとに、都道府県が具体的にどのような財源を用いて公共スポーツ施設を整備してきたのかについてみていきたい。

①全体の傾向

表 3 は都道府県において活用された公共スポーツ施設の主な整備財源を整理したものである。地方自治体は国庫補助金、地方債、一般財源、その他補助金等を組み合わせて公共スポーツ施設を整備してきた。その組み合わせは、国庫補助金の有無、国庫補助金の種類などによってさまざまなパターンがあるが、ここでは単純に調査結果を足し合わせたものを示している。

表 3 公共スポーツ施設の主な整備財源（都道府県：n=345）

国庫補助金	件数	その他補助金	件数	地方債	件数
活用していない	97	活用していない	178	地域総合整備事業債	72
都市公園事業費補助金	47	宝くじ助成金	12	一般公共事業債	33
公立社会教育施設整備費補助金	27	スポーツ振興基金などからの補助金	5	厚生福祉施設整備事業債	27
社会体育施設整備費補助金	17	旧雇用促進事業団	3	活用していない	18
社会資本整備総合交付金	10			公園緑地事業債	14
				一般事業債	9
				減収補てん債	5
				新産業都市等建設事業債	4
不明	122	不明	141	不明	163

注1) 件数が少ないものは掲載していない。

注2) 回答不備等により、補助金名または地方債名が特定できないものは掲載していない。

この表から都道府県の特徴として、次の点が挙げられる。第 1 に、補助金については、「活用していない」という施設が最も多く（97 施設）、次いで多いのが都市公園事業費補助金（以下、公園補助金）を活用して整備した施設であり（47 施設）、公立社会教育施設整備費補助金²（以下、社会教育補助金。27 施設）、社会体育施設整備費補助金（17 施設）、社会資本整備総合交付金（以下、社会資本交付金。10 施設）と続く。第 2 に、その他補助金についても「活用していない」という施設が圧倒的に多く（178 施設）、次いで多いのが宝くじ助成金を活用して整備した施設であり（12 施設）、スポーツ振興基金などからの補助金（5 施設）、雇用促進事業団（3 施設）と続く。第 3 に、地方債については、地総債を活用したという施設が最も多く（72 施設）、次いで多いのが一般公共事業債を活用して整備した施設であり（33 施設）、厚生福祉施設整備事業債

² この補助金については昨年度の報告書においても説明されていないため、補論において制度について簡単に説明する。

(以下、厚生福祉債。27 施設)、「活用していない」(18 施設)、公園緑地事業債 (14 施設)、一般事業債 (9 施設)、減収補てん債 (5 施設)、新産業都市等建設事業債 (4 施設) と続く。国庫補助金について「活用していない」という施設が最も多かったことを指摘したが、こうした施設は単独事業のための地方債である地総債が充てられて整備されたものと考えられる。

②年代別整備財源

次に、建設開始年で施設を区分し、整備財源を年代別に整理して示したものが表 4 である。国庫補助金と地方債については、件数が三つ以上の場合は平均値も示している。

この表から各年代の主な特徴を指摘していく。1960 年代においては、活用した財源が「不明」であるものを除いた 15 施設のうち、9 施設が国庫補助金を活用して整備されている。施設整備における補助事業のウエイトが高いといえる。これら施設のうち、社会体育補助金を活用して整備された施設が最も多く (3 施設)、次いで多いのが公園補助金と社会教育補助金である (2 施設)³。

1970 年代においては、活用した財源が「不明」であるものを除いた 49 施設のうち、40 施設が国庫補助金を活用して整備されている。1960 年代と同様に、施設整備における補助事業のウエイトが高いといえる。これらの施設のうち、社会教育補助金を活用して整備された施設が最も多く (13 施設)、次いで多いのが公園補助金と社会体育補助金である (9 施設)。ただし、平均的な交付額で見れば、公園補助金が最も大きく (25.7 億円)、次いで社会体育補助金が大きく (1.1 億円)、社会教育補助金 (0.8 億円) と続く。

1980 年代においては、活用した財源が「不明」であるものを除いた 51 施設のうち、34 施設が国庫補助金を活用して整備されている。1970 年代までと同様に、施設整備における補助事業のウエイトが高いといえる。これらの施設のうち、公園補助金を活用して整備された施設が最も多く (14 施設)、次いで多いのが社会教育補助金であり (9 施設)、社会福祉施設等施設整備費補助金 (以下、社会福祉補助金。5 施設)、社会体育補助金 (3 施設) と続く。平均的な交付額で見れば、公園補助金が最も大きく (46.1 億円)、次いで社会教育補助金が大きく (1.3 億円)、社会体育補助金 (1.2 億円)、社会福祉補助金 (1.0 億円) と続く。また、国庫補助金を活用しなかった 17 施設うち 8 施設で地総債が充てられていることも特徴として指摘することができる。

1990 年代においては、活用した財源が「不明」であるものを除いた 70 施設のうち、51 施設が国庫補助金を活用せずに整備されており、国庫補助金を活用しない単独事業が公共スポーツ施設整備の中心であったことがうかがえる。これらの施設のうち、地

³ なお、公共スポーツ施設は複数の補助金を活用して整備される場合もあるため、補助金の件数の合計が 9 となっていないことに注意されたい。このようなケースはここに限らず、いくつもみられる。

総債を活用して整備された施設が圧倒的に多く（41施設）、平均的な起債額も1980年代までと比較して大きくなっている（75.0億円）。一方、国庫補助金を活用して整備された19施設のうち、公園補助金を活用して整備された施設が最も多く（13施設）、平均的な交付額は1980年代までと比較して最も大きい（67.2億円）。また、国庫補助金を活用して整備した施設の整備財源として地総債を挙げるケースもいくつか存在しており（4施設）、その平均的な起債額は国庫補助金を活用せずに整備された施設よりも大きい（121.8億円）。国庫補助金を活用して整備した施設であっても、国庫補助金の対象とならなかった部分に地総債を充当して施設整備がなされたものと考えられる。

2000年代においては、活用した財源が「不明」であるものを除いた23施設のうち、12施設が国庫補助金を活用して整備されている。これらの施設のうち、公園補助金を活用して整備された施設が最も多く（8施設）、次いで多いのが社会資本交付金である（4施設）。平均的な交付額は社会資本交付金が最も大きく（15.6億円）、公園補助金と続く（12.4億円）。公園補助金の交付額は1990年代の5分の1程度となっている。一方、国庫補助金を活用せずに整備された10施設のうち、地総債を活用して整備された施設が最も多い（7施設）。ただし、地総債は2001年度をもって廃止されており、これら7施設の建設開始年について個別にみると、4施設が2001年度までに建設が開始されている。残りの3施設も2005年度までに建設が開始されており、地総債が単独事業に用いられたのは2000年代前半までの特徴であるといえよう。

表4 公共スポーツ施設の主な整備財源（都道府県：1960年代～1980年代）

(単位：施設/円)

1960年代		36			
国庫補助金を活用している		9			
国庫補助金	平均値	その他補助金	地方債	平均値	
社会体育施設整備費補助金	3 30,900,000	日本体育協会オリンピック記念事業補助金	1 厚生福祉施設整備事業債	1	-
都市公園事業費補助金	2 -	活用していない	5 一般単独事業債	1	-
電源立地地域対策交付金	1 -	不明	3 活用していない	2	-
公立社会教育施設整備費補助金	2 -		名称不明	2	-
社会教育振興費国庫補助金	1 -		不明	3	-
名称不明	1 -				
国庫補助金を活用していない		6			
		その他補助金	地方債	平均値	
		公営競技補助金	1 厚生福祉施設整備事業債	2	-
		活用していない	5 活用していない	1	-
			不明	3	-
不明		21			
		その他補助金	地方債	平均値	
		活用していない	1 活用していない	1	-
		不明	20 名称不明	2	-
			不明	18	-
1970年代		82			
国庫補助金を活用している		40			
国庫補助金	平均値	その他補助金	地方債	平均値	
社会体育施設整備費補助金	9 111,252,250	県単独費	1 地域総合整備事業債	3	855,000,000
都市公園事業費補助金	9 2,574,361,375	宝くじ助成金	1 一般公共事業債	2	-
公立社会教育施設整備費補助金	13 76,333,333	活用していない	30 公園緑地事業債	2	-
青少年教育施設整備費補助金	1 -	不明	8 厚生福祉施設整備事業債	9	149,000,009
田園都市構想モデル事業推進費補助金	1 -		活用していない	2	-
社会福祉費国庫負担金	1 -		名称不明	4	-
名称不明	6 -		不明	20	-
国庫補助金を活用していない		9			
		その他補助金	地方債	平均値	
		活用していない	8 地域総合整備事業債	1	-
		不明	1 公園緑地事業債	1	-
			活用していない	4	-
			不明	3	-
不明		33			
		その他補助金	地方債	平均値	
		活用していない	2 活用していない	1	-
		不明	31 不明	32	-
1980年代		74			
国庫補助金を活用している		34			
国庫補助金	平均値	その他補助金	地方債	平均値	
社会体育施設整備費補助金	3 119,600,006	宝くじ助成金	2 地域総合整備事業債	2	-
都市公園事業費補助金	14 4,613,507,771	その他	2 一般公共事業債	11	3,148,321,750
公立社会教育施設整備費補助金	9 129,781,889	活用していない	24 公園緑地事業債	3	7,353,000,000
社会福祉施設等施設整備費補助金	5 96,842,500	不明	6 厚生福祉施設整備事業債	7	706,333,333
名称不明	5 -		新産業都市等建設事業債	1	-
			一般事業債	1	-
			減収補てん債	1	-
			公募資金	1	-
			その他	1	-
			名称不明	3	-
			不明	7	-
国庫補助金を活用していない		17			
		その他補助金	地方債	平均値	
		スポーツ振興基金などからの補助金	1 地域総合整備事業債	8	6,569,750,000
		宝くじ助成金	2 一般公共事業債	1	-
		活用していない	12 公園緑地事業債	1	-
		不明	2 厚生福祉施設整備事業債	1	-
			一般事業債	2	-
			活用していない	1	-
			名称不明	1	-
			不明	5	-
不明		23			
		その他補助金	地方債	平均値	
		宝くじ助成金	1 地域総合整備事業債	2	-
		活用していない	3 厚生福祉施設整備事業債	2	-
		不明	19 一般単独事業債	1	-
			不明	19	-

表4 公共スポーツ施設の主な整備財源（都道府県：1990年代～2010年代）

（単位：施設/円）

1990年代		83			
国庫補助金を活用している		19			
国庫補助金	数	平均値	その他補助金	数	平均値
社会体育施設整備費補助金	1	-	スポーツ振興基金などからの補助金	1	12,183,333,333
都市公園事業費補助金	13	6,728,102,703	活用していない	14	3,530,100,000
公立社会教育施設整備費補助金	2	-	不明	4	3,910,000,000
農村総合整備事業費補助金	1	-		4	1,828,666,667
公害防止事業国施工分	1	-		3	※
その他	3	-		1	-
				1	-
				1	-
				1	-
				3	-
国庫補助金を活用していない	51				
国庫補助金	数	平均値	その他補助金	数	平均値
			スポーツ振興基金などからの補助金	2	7,502,888,718
			宝くじ助成金	2	-
			県スポーツ振興基金からの繰入金	1	272,666,667
			繰入金（繰入元不明）	1	581,907,000
			活用していない	44	-
			不明	2	-
				1	-
				1	-
				1	-
				2	-
				3	-
不明	13				
国庫補助金	数	平均値	その他補助金	数	平均値
			活用していない	1	-
			不明	12	-
				11	-
2000年代		23			
国庫補助金を活用している		12			
国庫補助金	数	平均値	その他補助金	数	平均値
社会体育施設整備費補助金	1	-	NEDO補助金	1	896,609,484
安全・安心な学校づくり交付金	1	-	宝くじ助成金	1	-
都市公園事業費補助金	8	1,240,725,092	市町負担金	1	-
社会資本整備総合交付金	4	1,556,722,006	活用していない	10	-
木のふれあい空間整備促進緊急対策事業	1	-		1	-
				1	-
				1	-
				1	-
				1	-
国庫補助金を活用していない	10				
国庫補助金	数	平均値	その他補助金	数	平均値
			スポーツ振興基金などからの補助金	1	6,212,250,008
			宝くじ助成金	2	-
			県有施設整備基金繰入金	1	-
			活用していない	8	-
不明	1				
国庫補助金	数	平均値	その他補助金	数	平均値
			不明	1	-
2010年代		5			
国庫補助金を活用している		4			
国庫補助金	数	平均値	その他補助金	数	平均値
社会資本整備総合交付金	4	1,999,027,606	活用していない	4	1,205,650,017
				2	-
				2	-
国庫補助金を活用していない	1				
国庫補助金	数	平均値	その他補助金	数	平均値
			活用していない	1	-

※：新産業都市等建設事業債の起債額については、データが存在するのが1施設のみであるため、掲載していない。

注1) 国庫補助金と地方債については、件数が3つ以上の場合のみ平均値を示している。

注2) 公共スポーツ施設は複数の補助金等を活用して整備される場合もあるため、必ずしも合計数は一致しない。

③年代別総事業費

さらに、年代別の総事業費の特徴について明らかにするため、総事業費の平均値、標準偏差、最大値、最小値、変動係数を示したものが表 5 である。調査票では、「施設単体の総事業費」か「施設を含む全体の総事業費」かのいずれかについてたずねているので、それぞれについて分けて示している。なお、整備された施設数が三つ以上の場合について数値を示している。

この表から次のことを特徴として指摘することができる。施設単体の総事業費については平均値が突出して大きいという年代はないが、施設を含む全体の総事業費については 1990 年代の平均値が特に大きくなっている。より詳しくみると、1990 年代の国庫補助金を活用して整備した 11 施設の平均値が特に大きくなっており、これが全体の水準を押し上げるように作用している。相対的なばらつきを示す変動係数をみると、他の年代と比較して小さくなっているため、特定の施設の総事業費が大きいことによって平均値が大きくなっているというわけではなく、全体的に高い事業費となっていたといえる。なお、11 施設のうち 7 施設は総合運動公園である。一方、国庫補助金を活用せずに整備した 34 施設についても 1990 年代の平均値は大きくなっており、変動係数も 1980 年代と比較して小さくなっていることから、特定の施設の総事業費が大きいことによって平均値が大きくなっているというわけではなく、全体的に高い事業費となっていたといえる。

表5 公共スポーツ施設の総事業費（都道府県：施設単体）

施設単体		(円)				
	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	2,256,662,798	3,653,574,173	23,762,312,000	24,611,000	162	123
1940年代	-	-	-	-	-	1
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	197,762,091	111,994,093	342,000,000	47,700,091	57	12
1970年代	419,867,921	432,568,922	2,039,604,000	24,611,000	103	32
1980年代	1,656,491,732	1,685,442,202	6,578,642,000	41,230,529	102	28
1990年代	4,856,715,372	5,247,151,316	23,762,312,000	428,000,000	108	27
2000年代	4,663,672,322	4,899,298,787	17,424,000,000	816,533,809	105	14
2010年代	5,149,666,667	4,324,156,835	9,288,000,000	661,000,000	84	3

施設単体・補助事業		(円)				
	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	1,942,671,446	2,522,983,236	11,000,000,000	56,005,000	130	50
1940年代	-	-	-	-	-	1
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	-	-	-	-	-	1
1970年代	479,520,156	491,374,712	2,039,604,000	56,005,000	102	18
1980年代	1,799,261,821	1,370,214,009	3,796,009,030	364,000,000	76	11
1990年代	3,694,244,500	4,016,209,780	11,000,000,000	428,643,000	109	7
2000年代	2,982,238,934	2,462,126,122	8,000,000,000	816,533,809	83	9
2010年代	5,149,666,667	4,324,156,835	9,288,000,000	661,000,000	84	3

施設単体・単独事業		(円)				
	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	3,893,020,678	5,321,771,572	23,762,312,000	41,230,529	137	36
1940年代	-	-	-	-	-	0
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	280,830,000	64,570,316	336,338,000	209,966,000	23	3
1970年代	472,285,000	656,698,226	1,228,400,000	44,527,000	139	3
1980年代	1,306,178,346	1,624,974,970	4,121,000,000	41,230,529	124	8
1990年代	5,471,743,596	5,965,583,682	23,762,312,000	428,000,000	109	16
2000年代	7,690,252,420	6,933,582,261	17,424,000,000	1,308,458,000	90	5
2010年代	-	-	-	-	-	0

表5 公共スポーツ施設の総事業費（都道府県：施設全体）

施設全体

(円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	8,880,557,843	16,610,521,386	111,709,000,000	1,000,000	187	163
1940年代	-	-	-	-	-	1
1950年代	2,207,477,667	2,299,648,010	4,679,963,000	132,490,000	104	3
1960年代	1,523,806,796	2,471,560,415	7,386,000,000	26,860,000	162	14
1970年代	3,053,957,418	5,173,439,882	19,996,540,000	139,943,000	169	31
1980年代	8,331,563,125	13,289,913,456	64,064,032,000	294,700,000	160	41
1990年代	18,610,786,858	24,576,546,087	111,709,000,000	535,760,502	132	49
2000年代	6,305,777,413	3,316,682,436	12,483,732,000	3,137,977,500	53	7
2010年代	3,851,973,500	2,260,862,917	5,450,645,000	2,253,302,000	59	2

施設全体・補助事業

(円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	11,275,038,168	21,067,049,778	111,709,000,000	26,860,000	187	68
1940年代	-	-	-	-	-	0
1950年代	-	-	-	-	-	2
1960年代	2,287,421,018	3,127,259,619	7,386,000,000	26,860,000	137	8
1970年代	2,856,136,450	4,744,218,319	19,878,461,000	139,943,000	166	21
1980年代	10,120,188,609	14,723,555,126	64,064,032,000	396,499,000	145	23
1990年代	39,291,789,618	36,594,921,005	111,709,000,000	1,515,937,800	93	11
2000年代	-	-	-	-	-	2
2010年代	-	-	-	-	-	0

施設全体・単独事業

(円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	10,509,666,663	14,720,010,958	76,600,000,000	203,200,000	140	53
1940年代	-	-	-	-	-	0
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	-	-	-	-	-	1
1970年代	-	-	-	-	-	1
1980年代	9,378,946,333	15,374,682,476	40,250,000,000	576,000,000	164	9
1990年代	12,716,288,418	16,192,578,676	76,600,000,000	535,760,502	127	34
2000年代	6,190,640,378	3,693,525,567	12,483,732,000	3,137,977,500	60	5
2010年代	-	-	-	-	-	0

注1) 変動係数：標準偏差を平均値で除したもの。数値が大きい方が元の値のばらつきが大きいことを意味する。

注2) 施設数が3つ以上の場合のみ、数値を示している。

④施設別整備財源

ここまで年代別の特徴を明らかにしてきたが、次に施設別の特徴について明らかにしていきたい。表 6 は施設別に整備財源を整理したものである。

まず体育館（武道館）の整備財源の特徴として、次の三つが挙げられる。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用せずに整備した施設数の方が多く（25 施設）、施設整備における単独事業のウエイトが高い。第 2 に、補助金を活用せずに整備した 25 施設については地総債を充てて整備したものが最も多い（14 施設）。第 3 に、補助金を活用して整備した 13 施設については社会体育補助金を活用して整備したものが最も多い（5 施設）。

次にプールの整備財源の特徴として、次の三つが挙げられる。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数と、活用せずに整備した施設数はほぼ同数である。第 2 に、補助金を活用して整備した 9 施設については公園補助金を活用して整備したものが最も多い（6 施設）。第 3 に、補助金を活用せずに整備した 10 施設については地総債を充てて整備したものが最も多い（7 施設）。体育館（武道館）と同様に、公共スポーツ施設整備に地総債が果たした役割の大きさがうかがえる。

複合施設の整備財源の特徴は次のとおりである。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用せずに整備した施設数の方が多く（11 施設）、施設整備における単独事業のウエイトが高い。第 2 に、補助金を活用せずに整備した 11 施設については地総債を充てて整備したものが最も多い（7 施設）。体育館（武道館）やプールと同様の傾向である。第 3 に、補助金を活用して整備した 6 施設については、社会体育補助金、公園補助金、社会資本交付金を活用して整備したものが同数となっている（2 施設）。

総合運動公園の整備財源の特徴は次のとおりである。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数の方が多く（43 施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高い。第 2 に、補助金を活用して整備した 43 施設については公園補助金を活用して整備したものが最も多い（36 施設）。第 3 に、体育館（武道館）、プール、複合施設の整備財源でみられた傾向とは異なり、単独事業において地総債を充てて整備した施設数は少ない（2 施設）。

青少年教育施設の整備財源については、次のことが特徴として挙げられる。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数の方が多く（42 施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高い。第 2 に、補助金を活用して整備した 42 施設については社会教育補助金を活用して整備したものが最も多い（27 施設）。なお、この補助金は青少年教育施設整備財源のみに活用されており、他の施設の整備財源には活用されていない。第 3 に、補助金を活用せずに整備した 13 施設については地総債を充てて整備したものが最も多い（9 施設）。体育館（武道館）、プー

ル、複合施設の整備財源でみられた傾向と同様の傾向がみられる。

興行等施設については施設数が少ないので、説明は割愛する。

スポーツ外施設の整備財源については、次のことが特徴として挙げられる。第1に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用せずに整備した施設数の方が多く（17施設）、施設整備における単独事業のウエイトが高い。第2に、補助金を活用せずに整備した17施設については地総債を充てて整備したものが最も多い（13施設）。第3に、補助金を活用して整備した1施設についても施設整備の財源として地総債が充てられている。

最後に、障害者施設の整備財源の特徴として、次の三つが挙げられる。第1に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用せずに整備した施設数の方が多く（13施設）、施設整備における単独事業のウエイトが高い。第2に、補助金を活用せずに整備した13施設については地総債を充てて整備したものが最も多い（4施設）。第3に、補助金を活用して整備した8施設については社会福祉補助金を活用して整備したものが最も多い（4施設）。

これまで述べてきた施設の整備財源の特徴を要約すれば、次のとおりである。体育館（武道館）については地総債を充てて整備したものが最も多い。プールについては公園補助金を活用して整備したものと地総債を充てて整備したものがほぼ同数である。複合施設については地総債を充てて整備したものが最も多い。総合運動公園については公園補助金を活用して整備したものが最も多い。青少年教育施設については社会教育補助金を活用して整備したものが最も多い。スポーツ外施設については地総債を充てて整備したものが最も多い。障害者施設については補助金を活用せずに整備した施設が多い。したがって、総合運動公園、青少年教育施設については主として補助事業によって整備され、体育館（武道館）、複合施設、スポーツ外施設、障害者施設については主として単独事業によって整備されたといえる。なかでも後者については地総債が果たした役割は大きかったといえよう。

表 6 公共スポーツ施設の主な整備財源
(都道府県：体育館(武道館)・プール・複合施設)

(単位：施設)

体育館(武道館)		80	
国庫補助金を活用している	13		
国庫補助金		その他補助金	地方債
社会体育施設整備費補助金	5	公営競技補助金	1 一般公共事業債 4
都市公園事業費補助金	2	宝くじ助成金	1 厚生福祉施設整備事業債 2
社会資本整備総合交付金	1	寄付金	1 名称不明 4
その他	1	活用していない	8 不明 5
名称不明	4	不明	4
国庫補助金を活用していない	25		
		その他補助金	地方債
		宝くじ助成金	2 地域総合整備事業債 14
		県スポーツ振興基金からの繰入金	1 一般公共事業債 1
		活用していない	21 厚生福祉施設整備事業債 1
		不明	1 名称不明 1
			活用していない 3
			不明 5
不明	42		
		その他補助金	地方債
		活用していない	4 地域総合整備事業債 1
		不明	38 厚生福祉施設整備事業債 1
			名称不明 2
			不明 38
プール		30	
国庫補助金を活用している	9		
国庫補助金		その他補助金	地方債
安全・安心な学校づくり交付金	1	活用していない	7 地域総合整備事業債 1
都市公園事業費補助金	6	不明	2 一般公共事業債 5
社会資本整備総合交付金	3		公園緑地事業債 1
			一般事業債 1
			行政改革等推進債 1
			緊急防災・減災事業債 1
			一般単独事業債 1
			不明 2
国庫補助金を活用していない	10		
		その他補助金	地方債
		県スポーツ振興基金からの繰入金	1 地域総合整備事業債 7
		活用していない	9 活用していない 1
			不明 2
不明	11		
		その他補助金	地方債
		不明	11 地域総合整備事業債 1
			不明 10
複合施設		20	
国庫補助金を活用している	6		
国庫補助金		その他補助金	地方債
社会体育施設整備費補助金	2	日本体育協会オリンピック記念事業補助金	1 一般公共事業債 3
都市公園事業費補助金	2	活用していない	4 一般事業債 1
社会資本整備総合交付金	2	不明	1 緊急防災・減災事業債 1
			不明 2
国庫補助金を活用していない	11		
		その他補助金	地方債
		宝くじ助成金	2 地域総合整備事業債 7
		県有施設整備基金繰入金	1 一般公共事業債 1
		活用していない	8 厚生福祉施設整備事業債 1
			一般補助施設整備等事業債 1
			減収補てん債 2
			一般事業債 1
			地域再生債 1
			活用していない 1
不明	3		
		その他補助金	地方債
		活用していない	1 地域総合整備事業債 1
		不明	2 不明 2

表6 公共スポーツ施設の主な整備財源
(都道府県：総合運動公園・青少年教育施設)

(単位：施設)

総合運動公園	74				
国庫補助金を活用している	43				
国庫補助金		その他補助金		地方債	
都市公園事業費補助金	36	スポーツ振興基金などからの補助金	1	地域総合整備事業債	5
社会資本整備総合交付金	4	宝くじ助成金	3	一般公共事業債	18
電源立地地域対策交付金	1	市町負担金	1	公園緑地事業債	10
農村総合整備事業費補助金	1	その他	3	新産業都市等建設事業債	3
都市公園防災事業費補助	1	活用していない	27	補正予算債	1
公害防止事業国施工分	1	不明	9	減収補てん債	1
大規模一体公園等一体整備促進事業	1			資金手当債	1
木のふれあい空間整備促進緊急対策事業	1			行政改革推進債	1
労働省補助金	1			特定資金公共投資事業債	1
建設省補助金	1			一般単独事業債	2
文部省補助金	1			公共事業債等	1
その他	1			活用していない	1
名称不明	2			不明	13
国庫補助金を活用していない	5				
		その他補助金		地方債	
		スポーツ振興基金などからの補助金	2	地域総合整備事業債	2
		活用していない	3	公園緑地事業債	2
				地域経済対策債等	1
				一般事業債	1
				名称不明	1
				不明	1
不明	26				
		その他補助金		地方債	
		不明	26	地域総合整備事業債	2
				厚生福祉施設整備事業債	1
				一般事業債	1
				不明	24
青少年教育施設	80				
国庫補助金を活用している	42				
国庫補助金		その他補助金		地方債	
社会体育施設整備費補助金	9	宝くじ助成金	1	地域総合整備事業債	2
公立社会教育施設整備費補助金	27	活用していない	37	厚生福祉施設整備事業債	16
社会教育振興費国庫補助金	1	不明	4	一般事業債	1
青少年教育施設整備費補助金	1			公募資金	1
田園都市構想モデル事業推進費補助金	1			その他	1
社会福祉施設整備費補助金	1			活用していない	4
名称不明	3			名称不明	3
				不明	15
国庫補助金を活用していない	13				
		その他補助金		地方債	
		活用していない	12	地域総合整備事業債	9
		不明	1	一般公共事業債	1
				臨時地方道整備事業債	1
				一般事業債	1
				活用していない	1
				不明	2
不明	25				
		その他補助金		地方債	
		スポーツ振興基金などからの補助金	1	活用していない	1
		活用していない	1	不明	24
		不明	23		

表 6 公共スポーツ施設の主な整備財源
 (都道府県：興行等施設・スポーツ外施設・障害者施設)

(単位：施設)

興行等施設	3				
国庫補助金を活用している	0				
国庫補助金		その他補助金		地方債	
国庫補助金を活用していない	3				
		その他補助金		地方債	
		活用していない	3	地域総合整備事業債	1
				活用していない	2
スポーツ外施設	19				
国庫補助金を活用している	1				
国庫補助金		その他補助金		地方債	
名称不明	1	活用していない	1	地域総合整備事業債	1
国庫補助金を活用していない	17				
		その他補助金		地方債	
		スポーツ振興基金などからの補助金	1	地域総合整備事業債	13
		旧雇用促進事業団	1	減収補てん債	1
		宝くじ助成金	1	一般事業債	2
		繰入金(繰入元不明)	1	資金手当債	1
		活用していない	13	その他	1
		不明	1	不明	1
不明	1				
		その他補助金		地方債	
		不明	1	不明	1
障害者施設	39				
国庫補助金を活用している	8				
国庫補助金		その他補助金		地方債	
社会体育施設整備費補助金	1	NEDO補助金	1	厚生福祉施設整備事業債	3
都市公園事業費補助金	1	活用していない	6	新産業都市等建設事業債	1
社会福祉施設整備費補助金	4	不明	1	減収補てん債	1
社会福祉費国庫負担金	1			一般事業債	1
名称不明	1			一般単独事業債等	1
				名称不明	2
				不明	1
国庫補助金を活用していない	13				
		その他補助金		地方債	
		旧雇用促進事業団	2	地域総合整備事業債	4
		宝くじ助成金	1	厚生福祉施設整備事業債	1
		活用していない	10	活用していない	3
				不明	5
不明	18				
		その他補助金		地方債	
		宝くじ助成金	1	地域総合整備事業債	1
		活用していない	3	公園緑地事業債	1
		不明	14	厚生福祉施設整備事業債	1
				臨時経済対策事業債	1
				国民年金特別融資	2
				活用していない	1
				不明	15

注1) 公共スポーツ施設は複数の補助金等を活用して整備される場合もあるため、必ずしも合計数は一致しない。